

様式第1号

建物移転料算定表[再築工法]

所在地	算定者	整理番号
所有者の氏名又は名称	算定年月日	消費税等相当額補償の要否
所有者住所	採用単価	増築の有無(木造・同種構造)
		有(棟)・無

区分	内容	番号	計算式	A棟	B棟	C棟	合計	備考	
基本事項	構造・用途	(1)							
	延床面積	(2)		m ²	m ²	m ²			
	建築面積	(3)		m ²	m ²	m ²			
	建築年月	(4)		年 月	年 月	年 月			
	標準耐用年数	(5)		年	年	年			
	経過年数	(6)		年	年	年			
	地区別補正率	(A)							
工事費等	建築	直接工事費	(7)	工事費(設備工事を含む)					
		共通仮設費	(8)	$(7) \times (A) \times (\text{木造: } 3\%、\text{非木造: } (7) \times (A) \text{ に対応する率(移転先ごとの建築直接工事費の合計額)})$	%	%	%	100円未満切り捨て	
		純工事費	(9)	$(7) \times (A) + (8)$				1円未満切り捨て	
		諸経費	(10)	$(9) \times ((9) + (16) \text{ に対応する率(一発注単位)}) + \text{資料確保費用}$	%	%	%	100円未満切り捨て	
		建築工事費(推定再建築費)	(11)	$(9) + (10)$					
	解体	直接工事費	(12)	工事費					
		共通仮設費	(13)	$(12) \times (A) \times (\text{木造: } 3\%、\text{非木造: } (12) \times (A) \text{ に対応する率(解体直接工事費の合計額)})$ 建築の共通仮設を解体で共用できる場合は不要	%	%	%	100円未満切り捨て	
		純工事費	(14)	$(12) \times (A) + (13)$				1円未満切り捨て	
		廃材運搬費	(15)						
		小計	(16)	$(14) + (15)$					
		諸経費	(17)	$(16) \times ((9) + (16) \text{ に対応する率(一発注単位)})$	%	%	%	100円未満切り捨て	
		廃材処分費	(18)						
		取りこわし工事費	(19)	$(16) + (17) + (18)$					
	補償額	同種同等	建築工事費(推定再建築費)	(20)	(11)				
			再築補償率	(21)					
			現在価値 + 運用駅損失額 ¹	(22)	$(20) \times (21)$				1円未満切り捨て
			取りこわし工事費	(23)	(19)				
			法令改善費運用益損失額	(24)					
			小計	(25)	$(22) + (23) + (24)$				
		消費税等相当額	(26)	$(25) \times \text{消費税等の税率}$				1円未満切り捨て	
		発生材価額	(27)						
		補償額	(28)	$(25) \times (26) - (27)$					
照心建物		建築工事費(推定再建築費)	(29)	(11)従前建物の推定再建築費					
		再築補償率	(30)						
		現在価値 + 運用益損失額 ¹	(31)	$(29) \times (30)$				1円未満切り捨て	
		現備率	(32)						
	従前建物の現在価値	(33)	$(29) \times (32)$				1円未満切り捨て		
	照心建物の推定建築費	(34)							
	推定再築費等の差額 ²	(35)	$(34) - (29)$						
	取りこわし工事費	(36)	(19)						
	法令改善費運用益損失額	(37)							
	小計	(38)	$(31) + (35) + (36) + (37)$						
	消費税等相当額	(39)	$(38) \times \text{消費税等の税率}$				1円未満切り捨て		
	発生材価額	(40)							
	補償額	(41)	$(38) + (39) - (40)$						

1 木造建物の増築(築年次の異なる同種構造の木造建物が接合)の場合の(21)及び(22)(又は(30)及び(31))については、適宜別紙(任意様式)により求めるものとする。

2 推定再建築費等の差額が(35)が負の値となり、(33) < (34)の場合の小計は(38)は、(33) + (36) + (37)とする。

推定再建築費等の差額が(35)が負の値となり、(33) < (34)の場合の小計(38)は、 $(33) + ((34) - (33)) \times \{1 - 1/(1+r)^n\} + (36) + (37)$ とする。(r:年利率、n=従前建物の残耐用年数)。